事業番号　2022　－　金融　－　新23　－　0005

令和4年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	IAIS会合開催に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	総務課国際室	永山　玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保険監督者国際機構（IAIS）執行委員会の共同副議長国である日本が2023年年次総会等の開催国となり、気候変動、自然災害、デジタル化、サイバーリスク等の喫緊の課題に関する議論を主導するほか、交渉の最終局面を迎える国際資本基準（ICS）の合意形成に向けた役割を担うことにより、グローバルな金融・保険市場の安定に貢献し、我が国の国際的なプレゼンスを向上させること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	2023年11月に東京において、IAIS委員会会合（1日目～3日目）、年次総会・年次コンファレンス（4日目～5日目）を実施する。また、IAISの主要プロジェクトである①国際資本基準（ICS）、②システミックリスクに係る包括的枠組み（HF）に関し、年次総会に向けた準備会合を開催する。これらの会合の実施にあたり、運営業務を業者に委託するもの。また、IAIS事務局や保険会社等の民間参加者との協議等に関する業務など専門性の高い業務を担うため、新規に専門調査員2名を配置するもの。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	69
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	0
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	69
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	－	9	・重要政策推進枠：69百万円（令和5年度限りの経費）
金融政策業務庁費	－	60	
計	－	69	

活動内容（アクティビティ）

IAIS委員会会合、年次総会、年次コンファレンスの開催に必要な経費の支出

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
グローバルな金融・保険市場の安定に貢献し、我が国の国際的なプレゼンスを向上させること。	、IAIS委員会会合、年次総会・年次コンファレンス、準備会合の開催	活動実績		－	－	－	－	－
		当初見込み		－	－	－	－	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
－	単位当たりコスト		－	－	－	－
	計算式	/	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
－	－	成果実績		－	－	－	－	－
		目標値		－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

－

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
		本事業は2023年年次総会等を我が国で開催するものだが、本総会において議論予定の保険セクターにおける課題や国際資本基準（ICS）に関しては、総会後も議論を継続予定のため、2023年年次総会等の1回限りの定量的な成果目標を設定することは困難である。	年次総会・年次コンファレンスに保険当局・保険業界から多くの参加を募ること

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
	年次総会・年次コンファレンスに保険当局・保険業界から多くの参加を募ること	年次総会・年次コンファレンスの当局・業界からの参加人数	実績		－	－	－	－	－
			目標値		－	－	－	－	250
			達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	横断的施策－3		
	施策	その他の横断的施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
			該当箇所	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
		該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、グローバルな金融・保険市場の安定に貢献し、我が国の保険業界・金融市場の魅力の発信に資することから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IAISに日本国として加入し、保険市場の国際的な議論に貢献していることから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国が気候変動、自然災害、デジタル化、サイバーリスク等、保険セクターの喫緊の課題に係る議論を主導するほか、交渉の最終局面を迎える国際資本基準（ICS）の合意形成に向けた役割を担う必要があるため、2023年の年次総会を我が国で開催することは優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	－
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	
							–

点検・改善結果	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見
–

行政事業レビュー推進チームの所見	
	–

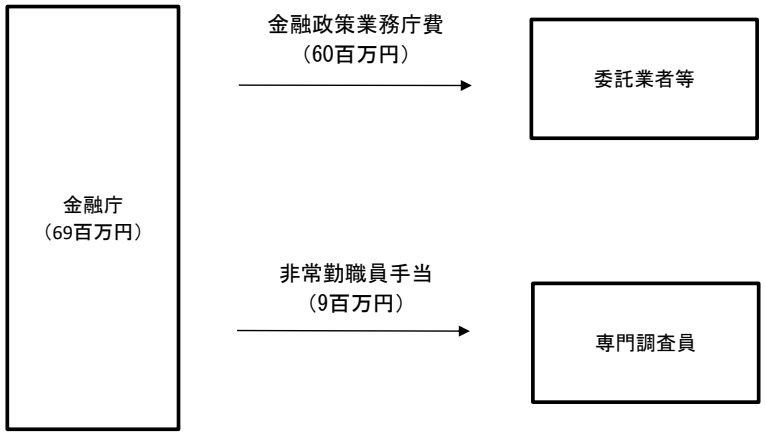
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	–

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	–	–	–	–
平成24年度	–	–	–	–
平成25年度	–	–	–	–
平成26年度	–	–	–	–
平成27年度	–	–	–	–
平成28年度	–	–	–	–
平成29年度	–	–	–	–
平成30年度	–	–	–	–
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
2								
3								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
2								
3								